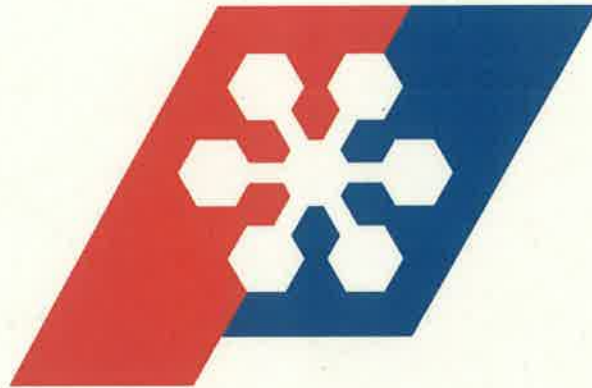


平成28年度

財務諸表

第7期



自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 無償使用財産等の明細	1 2
4 有価証券の明細	1 2
5 出資金の明細	1 2
6 長期貸付金の明細	1 2
7 長期借入金の明細	1 2
8 引当金の明細	1 3
9 資産除去債務の明細	1 3
10 保証債務の明細	1 3
11 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 5
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	1 6
15 役員及び職員の給与の明細	1 8
16 開示すべきセグメント情報	1 9
17 経常費用の明細	2 0
18 寄附金の明細	2 2
19 受託研究の明細	2 2
20 共同研究の明細	2 2
21 受託事業等の明細	2 2
22 科学研究費補助金の明細	2 3
23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	2 4
24 関連公益法人等に関する明細	2 4

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,593,102		
減損損失累計額	▲ 7,524		6,585,577
建物	20,807,695		
減価償却累計額	▲ 8,615,078		
減損損失累計額	▲ 5,083		12,187,533
構築物	4,510,022		
減価償却累計額	▲ 2,065,343		
減損損失累計額	▲ 51,957		2,392,721
機械装置	666,147		
減価償却累計額	▲ 496,190		169,956
船舶	2,378,933		
減価償却累計額	▲ 1,076,411		1,302,521
車両運搬具	103,842		
減価償却累計額	▲ 80,730		23,112
工具器具備品	5,166,913		
減価償却累計額	▲ 4,069,863		1,097,049
建設仮勘定			31,582
有形固定資産合計			23,790,055

2 無形固定資産

ソフトウェア			47,797
電話加入権			319
無形固定資産合計			48,117

固定資産合計

23,838,172

II 流動資産

現金及び預金			3,122,557
未収入金			218,153
未成研究支出金			15,002
前払費用			227

流動資産合計

3,355,941

資産合計

27,194,113

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	882,341	
資産見返補助金等	103,376	
資産見返寄附金	173,754	
資産見返物品受贈額	2,625,780	
建設仮勘定見返運営費交付金	667	
建設仮勘定見返施設費	5,686	3,791,605
長期前受受託研究費等		985
長期未払金		89,256
資産除去債務		29,295

固定負債合計 3,911,142

II 流動負債

運営費交付金債務	144,042	
預り補助金等	1,086	
前受受託研究費等	21,540	
未払金	1,386,756	
未払消費税等	10,018	
前受金	8,956	
預り金	66,317	
預り科学研究費補助金等	11,169	

流動負債合計 1,649,887

負債合計 5,561,030

純資産の部

I 資本金

道出資金	25,425,696	
------	------------	--

資本金合計 25,425,696

II 資本剰余金

資本剰余金	3,781,165	
損益外減価償却累計額	▲ 9,398,434	
損益外減損損失累計額	▲ 12,608	
損益外利息費用累計額	▲ 18,285	

資本剰余金合計 ▲ 5,648,163

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,402,623	
目的積立金	185,414	
当期末処分利益	267,512	
(うち当期総利益)	(267,512)	

利益剰余金合計 1,855,550

純資産合計 21,633,083

負債純資産合計 27,194,113

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
研究経費		2,262,605
受託研究費		1,090,204
受託事業費		23,647
役員人件費		56,922
職員人件費		9,786,750
一般管理費		1,677,401
雑損		2,462
		2,462
経常費用合計		14,899,994
経常収益		
運営費交付金収益		12,829,878
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	441,307	
その他の受託研究等収益	692,086	1,133,394
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	16,531	
その他の受託事業等収益	8,705	25,236
事業収益		149,949
寄附金収益		455
施設費収益		159,480
補助金等収益		48,751
財務収益		
受取利息	1,107	1,107
雑益		
農産物売払収益	14,015	
動物売払収益	29,750	
畜産物売払収益	88,370	
製造品売払収益	1,403	
林産物売払収益	306	
不用品売払収益	1,855	
財産使用料収益	10,595	
科学研究費補助金等間接経費収益	10,881	
その他の雑益	9,032	166,211
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	230,812	
資産見返補助金等戻入	46,162	
資産見返寄附金戻入	7,009	
資産見返物品受贈額戻入	350,033	634,017
		634,017
経常収益合計		15,148,484
経常利益		248,490
臨時損失		
固定資産除却損		50,777
		50,777
臨時利益		
固定資産売却益		37
資産見返物品受贈額戻入		92
		92
当期純利益		197,843
前中期目標期間繰越積立金取崩額		69,669
当期総利益		267,512

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,479,341
	人件費支出	▲ 10,133,012
	その他の業務支出	▲ 1,586,215
	運営費交付金収入	13,109,000
	受託研究収入	1,141,709
	受託事業収入	31,467
	事業収入	144,507
	寄附金収入	455
	補助金等収入	53,234
	雑収入	168,261
	預り科学研究費補助金等増減	4,247
	預り金の増減	1,235
	小計	455,549
	利息及び配当金の受取額	1,107
	業務活動によるキャッシュ・フロー	456,657
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 511,021
	有形固定資産の除却による支出	▲ 50,684
	無形固定資産の取得による支出	▲ 9,772
	有形固定資産の売却による収入	840
	資産除去債務の履行による支出	▲ 1,600
	施設費による収入	404,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 168,156
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 69,024
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69,024
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	219,475
VI	資金期首残高	2,903,082
VII	資金期末残高	3,122,557

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			267,512,979
	当期総利益	267,512,979		
II	利益処分類			
	積立金		—	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	267,512,979	267,512,979	267,512,979

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	研究経費	2,262,605				
	受託研究費	1,090,204				
	受託事業費	23,647				
	役員人件費	56,922				
	職員人件費	9,786,750				
	一般管理費	1,677,401				
	雑損	2,462				
	臨時損失	50,777			14,950,771	
	(2) (控除) 自己収入等					
	受託研究収益	▲ 1,133,394				
	受託事業収益	▲ 25,236				
	事業収益	▲ 149,949				
	寄附金収益	▲ 455				
	財務収益	▲ 1,107				
	雑益	▲ 155,330				
	資産見返寄附金戻入	▲ 7,009				
	臨時利益	▲ 37			▲ 1,472,520	
	業務費用合計					13,478,250
II	損益外減価償却相当額					1,225,981
III	損益外減損損失相当額					—
IV	損益外利息費用相当額					745
V	損益外除売却差額相当額					3
VI	引当外賞与増加見積額					12,756
VII	引当外退職給付増加見積額					48,382
VIII	機会費用					
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用			44,373		
	地方公共団体出資の機会費用			12,669	57,042	
IX	行政サービス実施コスト					14,823,163

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、別の基準を採用しています。

- (1) 退職一時金及び北海道からの派遣職員に対する人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (2) 業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (3) 戦略研究、重点研究、職員研究奨励に係る運営費交付金については、業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行財政法人会計基準第 85 の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行財政法人会計基準第 88 の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 36 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成29年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.065%で計算しています。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 その他
財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,195,793 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	607,458 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,122,557 千円
うち、定期預金	— 千円
差引資金期末残高	3,122,557 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

- 1 引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額
70,980千円が含まれています。

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	29,532千円
その他	27,511千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,122,557	3,122,557	—
(2) 未収入金	218,153	218,153	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,320,039)	(1,320,039)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

Ⅸ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	4件
資産除去債務計上額	29,295千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時として
います。これにより、見込期間は1年から21年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	28,763千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	688千円
資産除去債務の履行による減少額	△276千円
その他増減額(△は減少)	120千円
期末残高	29,295千円

附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産	建物	438,561	1,954	—	440,516	82,663	22,324	—	—	—	357,853	
(償却費損益内)	構築物	4,438,530	4,431	—	4,442,961	2,044,293	205,589	51,957	—	—	2,346,710	
	機械装置	541,820	23,000	808	564,012	460,702	58,796	—	—	—	103,309	
	船舶	875,123	—	—	875,123	669,380	52,038	—	—	—	205,743	
	車両運搬具	79,133	5,123	1,079	83,177	62,497	10,316	—	—	—	20,679	
	工具器具備品	4,440,882	263,629	47,630	4,656,881	3,710,272	368,018	—	—	—	946,609	
	計	10,814,051	298,139	49,518	11,062,672	7,029,809	717,083	51,957	—	—	3,980,906	
有形固定資産	建物	20,200,939	189,599	23,359	20,367,179	8,532,415	937,736	5,083	—	—	11,829,680	
(償却費損益外)	構築物	64,697	2,363	—	67,060	21,050	4,408	—	—	—	46,010	
	機械装置	70,324	31,810	—	102,135	35,488	12,226	—	—	—	66,646	
	船舶	1,503,810	—	—	1,503,810	407,031	168,426	—	—	—	1,096,778	
	車両運搬具	20,665	—	—	20,665	18,233	3,580	—	—	—	2,432	
	工具器具備品	508,789	1,242	—	510,031	359,590	88,776	—	—	—	150,440	
	計	22,369,225	225,015	23,359	22,570,882	9,373,809	1,215,154	5,083	—	—	13,191,988	
非償却資産	土地	6,593,905	—	803	6,593,102	—	—	7,524	—	—	6,585,577	
	建設仮勘定	17,907	31,582	17,907	31,582	—	—	—	—	—	31,582	
	計	6,611,812	31,582	18,710	6,624,685	—	—	7,524	—	—	6,617,160	
有形固定資産 合計	土地	6,593,905	—	803	6,593,102	—	—	7,524	—	—	6,585,577	
	建物	20,639,500	191,554	23,359	20,807,695	8,615,078	960,061	5,083	—	—	12,187,533	
	構築物	4,503,227	6,794	—	4,510,022	2,065,343	209,997	51,957	—	—	2,392,721	
	機械装置	612,144	54,811	808	666,147	496,190	71,022	—	—	—	169,956	
	船舶	2,378,933	—	—	2,378,933	1,076,411	220,465	—	—	—	1,302,521	
	車両運搬具	99,799	5,123	1,079	103,842	80,730	13,897	—	—	—	23,112	
	工具器具備品	4,949,672	264,871	47,630	5,166,913	4,069,863	456,795	—	—	—	1,097,049	
	建設仮勘定	17,907	31,582	17,907	31,582	—	—	—	—	—	31,582	
	計	39,795,090	554,738	91,587	40,258,240	16,403,619	1,932,238	64,566	—	—	23,790,055	
無形固定資産	ソフトウェア	33,564	5,914	—	39,478	—	11,874	—	—	—	27,604	
(償却費損益内)	電話加入権	322	—	3	319	—	—	—	—	—	319	
	計	33,886	5,914	3	39,798	—	11,874	—	—	—	27,924	
無形固定資産	ソフトウェア	30,994	—	—	30,994	—	10,802	—	—	—	20,192	
(償却費損益外)	計	30,994	—	—	30,994	—	10,802	—	—	—	20,192	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	64,559	5,914	—	70,473	—	22,676	—	—	—	47,797	
	電話加入権	322	—	3	319	—	—	—	—	—	319	
	計	64,881	5,914	3	70,793	—	22,676	—	—	—	48,117	

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
未成研究支出金	9,661	1,138,735	1,133,394	15,002	
未成事業支出金	—	25,236	25,236	—	
合 計	9,661	1,163,971	1,158,630	15,002	

3 無償使用財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	北海道総合研究プラザ敷地	札幌市北区北19条西11丁目1番8	2,243.75	—	5,993	北海道
	中央農業試験場ポンプ小屋及び井戸敷地	夕張郡長沼町5番2	39.76	—	1	北海道
	畜産試験場農機具庫ほか敷地	上川郡新得町字新得西4線38番1ほか	15,712.29	—	188	北海道
	花・野菜技術センター機材庫ほか敷地	滝川市東滝川735番65	1,582.96	—	18	北海道
	栽培水産試験場敷地	室蘭市舟見町1丁目	7,996.12	—	3,878	北海道
	食品加工研究センター敷地	江別市文京台緑町589番地4	20,000.24	—	24,000	江別市
	地質研究所海洋地学部敷地	小樽市築港27番6	5,015.90	—	3,511	小樽市
	地質研究所地下水位等観測所敷地	札幌市手稲区曙5条4丁目94番1	132.94	—	99	北海道
建物	環境科学研究センター道東地区野生生物室	釧路市浦見町2丁目2-54	18.24	鉄筋コンクリート造	99	北海道
	北方建築総合研究所構造計算判定センター	札幌市中央区北3条西7丁目5番地1ほか	158.37	鉄筋コンクリート造	6,582	北海道
合計			52,900.57		44,373	

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 出資金の明細

該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

7 長期借入金の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

8-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去等	28,763	808	276	29,295	基準第88の特定の有無有
合 計	28,763	808	276	29,295	

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 1 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,425,696	—	—	25,425,696	
	計	25,425,696	—	—	25,425,696	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,445,422	86,250	—	2,531,672	(注1)
	目的積立金	1,147,640	—	—	1,147,640	
	前中期目標期間繰越積立金	9,078	129,624	—	138,702	(注2)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 13,917	—	23,255	▲ 37,172	(注3)
	計	3,588,545	215,874	23,255	3,781,165	
	損益外減価償却累計額	▲ 8,195,776	▲ 1,225,981	▲ 23,323	▲ 9,398,434	(注4) (注5)
	損益外減損損失累計額	▲ 12,608	—	—	▲ 12,608	
	損益外利息費用累計額	▲ 17,709	▲ 745	▲ 169	▲ 18,285	(注6) (注7)
	計	▲ 8,226,093	▲ 1,226,726	▲ 23,492	▲ 9,429,328	
	差引計	▲ 4,637,547	▲ 1,010,852	▲ 237	▲ 5,648,163	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による建物等の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物の取得等によるものです。

(注3) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産等の除却によるものです。

(注4) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注5) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額及び地方独立行政法人会計基準第88に特定された固定資産の資産除去債務の履行による減少です。

(注6) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第88に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過等による調整額です。

(注7) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第88に特定された固定資産の資産除去債務の履行等による減少額です。

1.2 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1.2-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	-	185,414	-	185,414	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,601,917	-	199,294	1,402,623	(注2)
計	1,601,917	185,414	199,294	1,588,037	

(注1) 当期増加額は、平成27事業年度の利益処分額を計上しております。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによるものです。

1.2-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	69,669	費用の発生
計		69,669	
その他	前中期目標期間繰越積立金	129,624	固定資産の取得
計		129,624	
上記合計		199,294	

1.3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1.3-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	77,072	-	77,072	-	-	-	77,072	-
平成28年度	-	13,109,000	12,752,806	211,483	667	-	12,964,957	144,042
合 計	77,072	13,109,000	12,829,878	211,483	667	-	13,042,029	144,042

1.3-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	-	10,154,147	10,154,147
業務達成基準	17,125	217,245	234,370
費用進行基準	59,947	2,381,413	2,441,360
合 計	77,072	12,752,806	12,829,878

1 4 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 4 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農業試験場（岩見沢試験地）良食味米生産技術研究施設屋上防水・外壁修繕工事	15,022	—	—	15,022	
畜産試験場衛生試験畜舎増築他2牛舎改修工事	36,720	—	5,508	31,212	
北見農業試験場A-1ほ場整備工事	5,022	—	—	5,022	
中央水産試験場人工気象室空調設備機器更新工事	14,212	—	14,212	—	
釧路水産試験場実験室加工場外壁等改修工事	16,448	—	—	16,448	
稚内水産試験場直流電源装置改修工事	6,588	—	—	6,588	
林業試験場展示館屋根改修工事	13,165	—	—	13,165	
林業試験場実験研修棟クリーンルーム特殊空調設備改修工事	3,672	—	3,672	—	
林産試験場電話交換機設備更新工事	1,242	—	1,242	—	
林産試験場直流電源装置蓄電池更新工事	12,597	—	—	12,597	
環境科学研究センター建具改修工事	11,340	—	11,340	—	
地質研究所建具改修工事	16,200	—	16,200	—	
北方建築総合研究所風雪実験棟屋上防水修繕工事	2,646	—	—	2,646	
花・野菜技術センター保鮮実験棟冷凍機設備機器更新及びエチレン発生装置設置工事	19,731	—	19,731	—	
さけます・内水面水産試験場道南支場除塵機設置工事	11,610	—	11,610	—	
旧函館水産試験場取水管等撤去工事	12,312	—	—	12,312	
旧函館水産試験場庁舎等解体工事	38,372	—	—	38,372	
畜産試験場空調設備改修工事実施設計	1,873	1,873	—	—	
食品加工研究センター試験棟冷凍冷蔵設備機器更新及び研究棟地下ピット内暖房配管更新工事実施設計	2,052	2,052	—	—	
中央農業試験場（遺伝資源部）種子貯蔵施設他4施設修繕工事実施設計	1,760	1,760	—	—	
合 計	242,588	5,686	83,516	153,385	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額6,094千円を含んでおりません。

14-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返 金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
循環資源利用促進重点課題研究開発事業	47,758	—	6,380	—	—	41,378	
研究助成（ノーステック新規集放熱資材葉菜無加温栽培）	761	—	—	—	—	761	
水産関係民間団体事業補助金	3,441	—	—	—	—	3,441	
研究助成（DNAマーカーを利用したマコブの親子鑑定技術の開発とスホアバク効果の検証）	800	—	—	—	—	800	
研究助成（アサギ科ハル属魚類の性成熟度判定および繁殖制御技術の開発）	800	—	—	—	—	800	
研究助成（乳斗食品の保存性向上に向けた低温細菌芽胞の性状解析）	400	—	—	—	—	400	
公設工業試験研究所の設備拡充補助事業	9,626	—	9,626	—	—	—	
研究助成（映像強調技術を用いた共振部位特定技術の開発）	400	—	—	—	—	400	
住宅市場整備等推進事業費補助金	754	—	—	—	—	754	
合 計	64,741	—	16,006	—	—	48,734	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額16千円を含んでおりません。

15 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	44,775	4	7,125	1
	非常勤	999	1	—	—
	計	45,775	5	7,125	1
職 員	常 勤	7,555,655	1,086	672,147	35
	非常勤	332,230	303	—	—
	計	7,887,886	1,389	672,147	35
合 計	常 勤	7,600,431	1,090	679,272	36
	非常勤	333,230	304	—	—
	計	7,933,661	1,394	679,272	36

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,230,738千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
経常費用								
研究経費	97,728	759,506	521,058	291,971	354,822	146,480	91,037	2,262,605
受託研究費	—	564,536	228,376	130,940	45,727	64,710	55,913	1,090,204
受託事業費	—	—	12,996	—	4,689	—	5,961	23,647
役員人件費	56,922	—	—	—	—	—	—	56,922
職員人件費	414,399	3,697,363	2,217,673	1,275,559	1,126,314	646,416	409,023	9,786,750
一般管理費	307,858	712,609	394,097	129,398	54,920	40,857	37,659	1,677,401
雑損	2,462	—	—	—	—	—	—	2,462
小 計	879,371	5,734,016	3,374,201	1,827,869	1,586,474	898,464	599,595	14,899,994
経常収益								
運営費交付金収益	852,603	4,764,255	2,917,270	1,590,178	1,385,083	823,672	496,815	12,829,878
受託研究等収益	—	586,876	228,940	132,583	60,986	67,077	56,929	1,133,394
受託事業等収益	—	—	12,996	—	5,710	—	6,529	25,236
事業収益	23,481	3,073	5,033	9,375	29,865	5,060	74,059	149,949
寄附金収益	300	—	—	—	155	—	—	455
施設費収益	—	54,999	75,108	26,480	—	—	2,892	159,480
補助金等収益	—	1,582	12,517	860	30,545	2,491	754	48,751
財務収益	1,107	—	—	—	—	—	—	1,107
雑益	5,789	141,049	3,084	9,991	1,296	2,854	2,145	166,211
資産見返負債戻入	12,163	262,274	144,365	52,944	114,308	25,331	22,629	634,017
小 計	895,445	5,814,109	3,399,317	1,822,415	1,627,952	926,487	662,756	15,148,484
業務損益	16,074	80,093	25,116	▲ 5,453	41,477	28,022	63,160	248,490
総資産	3,456,539	12,385,492	5,930,682	1,342,475	1,951,307	886,835	1,240,780	27,194,113
固定資産	328,705	12,347,942	5,831,325	1,332,117	1,914,067	862,216	1,221,797	23,838,172
流動資産	3,127,833	37,549	99,356	10,358	37,240	24,619	18,983	3,355,941

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、

引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額並びに前中期目標期間繰越積立金取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
損益外減価償却相当額	10,594	486,157	416,032	58,072	62,820	32,225	160,078	1,225,981
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	60	667	18	—	745
損益外除売却差額相当額	—	—	—	3	—	—	—	3
引当外賞与増加見積額	▲ 412	5,694	1,386	659	3,526	1,947	▲ 44	12,756
引当外退職給付増加見積額	23,741	2,554	▲ 115,094	29,959	79,605	12,252	15,364	48,382
前中期目標期間繰越積立金取崩額	30,524	28,788	4,740	5,598	—	—	17	69,669

17 経常費用の明細

(単位：千円)

経常費用		
研究経費		
消耗品費	227,062	
備品費	39,469	
印刷製本費	9,152	
水道光熱費	248,312	
旅費交通費	161,756	
通信運搬費	6,622	
リース料	10,379	
賃借料	10,340	
車両費	5,906	
燃料費	89,371	
保守費	15,015	
修繕費	333,001	
損害保険料	731	
広告宣伝費	1,099	
研修費	1,382	
行事費	2,021	
諸会費	2,612	
会議費	459	
分担金	15,950	
報酬・委託・手数料	482,434	
租税公課	74	
減価償却費	597,620	
飼料費	1,829	2,262,605
受託研究費		1,090,204
受託事業費		23,647
役員人件費		
役員報酬	34,717	
役員賞与	11,057	
役員退職給付費用	7,125	
役員法定福利費	4,021	56,922
職員人件費		
給料	5,691,623	
賞与	1,864,032	
退職給付費用	672,147	
法定福利費	1,174,743	
準職員給料	16,085	
準職員賞与	5,140	

準職員法定福利費	3,283	
契約職員給料	311,004	
契約職員法定福利費	48,689	9,786,750

一般管理費

消耗品費	191,687	
備品費	24,190	
印刷製本費	9,564	
水道光熱費	114,517	
旅費交通費	129,657	
通信運搬費	33,631	
リース料	37,299	
賃借料	21,945	
車両費	32,553	
燃料費	62,554	
福利厚生費	16,051	
保守費	177,043	
修繕費	265,320	
損害保険料	1,960	
広告宣伝費	1,496	
研修費	3,317	
行事費	2,434	
諸会費	3,429	
会議費	1,870	
交際費	75	
報酬・委託・手数料	308,171	
租税公課	56,781	
減価償却費	110,347	
飼料費	71,478	
雑費	20	1,677,401

雑損 2,462

經常費用合計 14,899,994

18 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
本部	300	1	
農業研究本部	—	—	
水産研究本部	—	—	
森林研究本部	—	—	
産業技術研究本部	155	1	
環境・地質研究本部	—	—	
建築研究本部	—	—	
合 計	455	2	

19 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	2,000	553,076	555,076	—
水産研究本部	—	224,322	218,900	5,421
森林研究本部	420	137,684	129,559	8,544
産業技術研究本部	—	47,725	46,925	800
環境・地質研究本部	—	60,738	60,495	243
建築研究本部	—	44,046	44,046	—
合 計	2,420	1,067,593	1,055,004	15,009

20 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	31,800	31,800	—
水産研究本部	—	10,040	10,040	—
森林研究本部	—	3,980	3,024	955
産業技術研究本部	453	15,107	14,060	1,500
環境・地質研究本部	—	6,582	6,582	—
建築研究本部	9,793	8,150	12,883	5,060
合 計	10,247	75,659	78,390	7,516

21 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	—	—	—
水産研究本部	—	12,996	12,996	—
森林研究本部	—	—	—	—
産業技術研究本部	—	5,710	5,710	—
環境・地質研究本部	—	—	—	—
建築研究本部	—	6,529	6,529	—
合 計	—	25,236	25,236	—

2.2 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究B)	(7,600) 2,280	6	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(3,149) 945	4	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(10,221) 3,135	14	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(14,437) 4,332	23	
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(530) 159	1	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(100) 30	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,500) —	1	
合 計	(38,538) 10,881	50	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

2 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳

2 3 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	1,858	小口現金
普 通 預 金	3,120,699	
計	3,122,557	

2 3 - 2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	138,679	
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	17,243	
国立研究開発法人 水産研究・教育機構	16,273	
北海道資源管理協議会	15,412	
特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	9,250	
その他	21,294	
計	218,153	

2 3 - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	629,521	
リース未払金	66,716	リース債務のうち 1年以内支払分
北海道電力(株)	54,053	
(株)ズコーシャ	22,808	
北海道立衛生研究所	21,358	
その他	592,298	
計	1,386,756	

2 4 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。